



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社DDグループ 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL <https://www.dd-grp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ経営管理本部長 (氏名) 齊藤 征晃 (TEL) 03-6858-6080
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	37,079	15.0	3,243	593.2	3,131	273.4	3,415	290.2
2023年2月期	32,235	—	467	—	838	—	875	—

(注) 包括利益 2024年2月期 3,477百万円(239.7%) 2023年2月期 1,023百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	177.59	—	46.6	9.0	8.7
2023年2月期	37.30	—	17.4	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △70百万円 2023年2月期 一百万円

(注) 2023年2月期及び2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	34,292	9,738	26.5	214.30
2023年2月期	35,248	6,336	15.8	20.10

(参考) 自己資本 2024年2月期 9,079百万円 2023年2月期 5,563百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,396	△981	△4,118	10,600
2023年2月期	4,498	△505	△204	12,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

(注) 2025年2月期の配当金予想につきましては、未定としております。詳細は添付資料P.5「1. 経営成績の状況等(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,890	3.7	1,540	△7.9	1,500	△4.8	1,440	1.3	74.02
通期	38,470	3.8	3,500	7.9	3,370	7.6	2,480	△27.4	125.94

[(注) 2025年2月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益からA種類株式にかかる配当金額(2025年2月28日時点で適用される4.0%により計算)を控除した金額を、当連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数(338,784株)を控除した18,103,936株の株式数で除して算定しています。業績予想の詳細については、[添付資料] P. 5 [[1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご参照ください。]

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社(社名) 、除外 2社(社名) Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.
 Diamond Dining Macau Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	18,442,720株	2023年2月期	18,442,720株
② 期末自己株式数	2024年2月期	338,784株	2023年2月期	338,751株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	18,103,949株	2023年2月期	18,103,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,836	14.3	316	48.8	279	14.8	143	△61.3
2023年2月期	1,606	—	212	—	243	—	369	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	△3.14	—
2023年2月期	9.36	—

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	23,519	8,316	35.4	172.15
2023年2月期	26,581	8,203	30.9	165.90

(参考) 自己資本 2024年2月期 8,316百万円 2023年2月期 8,203百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等が今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
2025年2月期（予想）	—	—	—	4,000.00	4,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	32,235	37,079	4,843	15.0
営業利益	467	3,243	2,775	593.2
経常利益	838	3,131	2,292	273.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	875	3,415	2,539	290.2
営業利益率	1.5	8.7		+7.2ポイント

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に感染症法上の分類において5類に移行されるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限や入国規制が撤廃され、社会全体でアフターコロナに向けた動きが加速し定着したことで、景気に緩やかな回復が見られました。景気の回復は外食需要の回復や、鉄道・航空旅客数増加、宿泊業の活況等にも現れ、渡航制限解除や円安による割安感も手伝い訪日外国人による消費拡大が、内需を押し上げております。

一方、ウクライナ情勢等による資源価格及び原材料価格の上昇や、世界的な金融引締めによる為替変動、円安の進行や物価高など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2026年2月期を最終年度とする「新連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)」(以下、中期経営計画という。)を2023年4月に公表し、経営理念である「お客様歓喜」のもと、「連結売上高400億円」「連結営業利益28億円」「ROE20%以上」の財務目標と共に、女性管理職比率20%以上など非財務目標を掲げ、経営ビジョンを創造的であり革新的であるブランドを創出する「ブランドカンパニーへ」と変更いたしました。

これらの実現に向け、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、業績の早期回復を図るため、各事業における重点施策の推進にスピードを上げて取り組んでおります。

また、圧倒的なカッコよさという価値観で、すべてのステークホルダーに対して「熱狂的な歓喜」を呼び起こすための事業ポートフォリオを構築すべく、お客様の期待を上回る商品やサービスの付加価値を提案することで、お客様一人一人の満足度を向上させていくとともに、消費需要やライフスタイルなどの外部環境の変化に対応するための、複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高37,079百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益3,243百万円(前年同期比593.2%増)、経常利益3,131百万円(前年同期比273.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,415百万円(前年同期比290.2%増)となりました。

②連結会計年度のセグメント業績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	29,463	34,729	5,266	17.9%
セグメント利益	873	4,195	3,321	380.1%
セグメント利益率	3.0	12.1%		+9.1ポイント

当連結会計年度における飲食・アミューズメント事業は、新型コロナウイルス感染症への行動制限が撤廃されたことで、経済活動は正常化に進み始め、都心部を中心に急激に人流が回復いたしました。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況を踏まえ、飲食・アミューズメント事業においては、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策により収益の確保に努めるとともに、不採算店舗の解消や新たな顧客層の獲得のため、業態変更を3店舗実施し、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗にて、各種イベント等の開催、インターネットカフェ業態においては、ダーツ等もお楽しみいただけるエリア改装を行い、アミューズメント併設となった店舗においては24時間いつでも利用可能なコースプランをご用意する等、各種施策を推進し、顧客満足度の向上や新規顧客へのアプローチを行いました。

さらに、コロナ禍において休業しておりましたカプセルホテル「GLANSIT AKIHABARA」「GLANSIT KYOTO KAWARAMACHI」を、2024年2月22日より営業再開いたしました。

また、中期経営計画の重点施策である「グループ経営力の強化」「LTVの最大化」の実現のため以下の取り組みを実施いたしました。

当社グループによるIPコンテンツを活用するノウハウを生かし、株式会社エスエルディー2店舗、株式会社ダイヤモンドダイニング1店舗において、同一コンテンツのコラボカフェ開催を実施するなど当社グループ間の垣根を越えた施策の実現や、LTVの最大化実現のため、BAGUS公式アプリをリニューアルし、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態とインターネットカフェ業態で、共通ポイントによる相互送客等の推進に努めてまいりました。

主な出店状況については、「ふわとろオムライス EGG BOMB イオンモール浦和美園店」を埼玉県さいたま市緑区に、「Park South Sandwich FUKUOKA」を福岡県福岡市中央区の福岡大名ガーデンシティに、「韓国大衆酒場ラッキーソウル 渋谷文化村通り店」を東京都渋谷区宇田川町に、「焼鳥トリフク食堂」を東京都港区台場のアクアシティお台場に、「24/7 café apartment 池袋」を東京都豊島区南池袋に、「WARAYAKI funsista」を東京都品川区西五反田に新規出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は34,729百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は4,195百万円（前年同期比380.1%増）となりました。

また、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、以下のとおりであります。

『直営店舗出退店等の状況』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	284	6	19	271	3
アミューズメント事業	52	—	—	52	—
合計	336	6	19	323	3

『ホテル・不動産事業』

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,772	2,349	△422	△15.3%
セグメント利益	846	341	△504	△59.7%
セグメント利益率	30.5	14.5%	△16.0ポイント	

当連結会計年度におけるホテル・不動産事業を取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2023年5月8日から「5類感染症」となり、社会・経済活動が一段と正常化に向かうなか、渡航制限解除による訪日外国人観光客が増加し、政府による全国旅行支援の後押しも受け国内旅行の需要も継続して回復傾向にあります。しかしながら、ウクライナ情勢等によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や急激な為替変動等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況を踏まえ、国内旅行者の需要を最大限に取り込むため、ホテル運営では、「FREAK'S STORE」ブランドと「SHOTEL」のコラボアイテム、「BILLABONG」ブランドとオリジナルコラボレーション水着の販売や「KAMAKURA HOTEL」において期間限定で日帰り貸切サウナプランの実施等、新たな取り組みを実施することで認知

度や顧客満足度の向上に努めてまいりました。

さらに、前連結会計年度から継続して、神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設として、「PARK IN HOTEL ATSUGI」を第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）まで提供（一棟有償借上げ）することで、逼迫する地域医療の軽減に努めてまいりました。

コンテナ運営では、各種施策を継続的に実施したことに加え、需要が増加しているパイクコンテナ等が高い稼働率を保っていることから、セグメント利益は順調に推移しております。

また、日本最大級のエシカルイベント「カーニバル湘南2023」に出店参加等、地域貢献や環境保全に努め、顧客ニーズに応える施設づくりを行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,349百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は341百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 連結貸借対照表の状況

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	35,248	34,292	△955	△2.7
純資産	6,336	9,738	3,401	+53.7
自己資本比率	15.8	26.5		+10.7

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、34,292百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金資産が849百万円増加したものの、現金及び預金が1,737百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,357百万円減少し、24,554百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）がそれぞれ3,067百万円、783百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,401百万円増加し、9,738百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が3,376百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,721百万円減少し、10,600百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,396百万円（前年同期は4,498百万円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益、減価償却費がそれぞれ2,475百万円、662百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は981百万円（前年同期は505百万円の使用）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出が758百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は4,118百万円（前年同期は204百万円の使用）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出がそれぞれ△3,003百万円、△852百万円あったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	△3.1	12.7	15.8	26.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	25.1	37.1	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	5.1	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	30.0	25.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年2月期及び2022年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保を総合的に勘案した上で、株主の皆様に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

2024年2月期の普通株式に係る配当につきましては本日(2024年4月12日)公表の「剰余金の配当(普通株式無配)並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

また、今後の次期の1株当たり配当金方針としましては、安定的な利益創出と十分な繰越利益剰余金の蓄積が実現された段階で株主への利益還元施策を開始する所存であります。2025年2月期の通期業績予想は2024年2月期に引き続き黒字を見込んでおりますが、当社グループ全体の財務状況を勘案し、現時点では未定としております。なお、2022年2月に第三者割当により発行したA種優先株式に係る当期配当につきましては、発行時に定められた発行要項及び当社定款の定めに基づき、1株につき4,000円00銭を予定しております。

次期のA種優先株式の配当につきましては、発行要項及び当社定款の定めに従った配当を予定しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期においては、急激な為替変動、エネルギーや原材料価格、物流コスト等の上昇等、引き続き厳しい事業環境に置かれておりますが、こうした状況にも耐えうる社内体制を築き、安定した収益の確保を目指してまいります。

2025年2月期の当社グループが属する業種、業界においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動はさらに正常化に向かうものの、不安定な国際情勢等による資源価格及び原材料価格の上昇や、円安の進行による物価上昇など、依然として個人消費の先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい経済環境の中でも確実に収益を確保するべく、飲食・アミューズメント事業におきましては、厳しい経済環境に耐えうる社内体制の整備や人員確保、既存ブランドのブラッシュアップや新しい生活様式にマッチするような新業態の開発を行い、ホテル・不動産事業におきましては、新たな周辺事業の開拓と育成を着実に実施しストックビジネスの事業展開を目指してまいります。次期の業績につきましては、連結売上高38,470百万円(前年同期比3.8%増)、連結営業利益3,500百万円、連結経常利益3,370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,480百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039	10,301
信託預金	94	99
売掛金	965	1,065
預け金	271	284
販売用不動産	516	490
商品	28	33
原材料及び貯蔵品	214	216
前払費用	623	560
短期貸付金	79	33
未収入金	178	384
その他	47	63
貸倒引当金	△12	△33
流動資産合計	15,047	13,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,058	14,030
減価償却累計額	△8,211	△8,279
減損損失累計額	△2,440	△2,765
建物(純額)	3,406	2,985
車両運搬具	29	26
減価償却累計額	△20	△21
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	4,110	3,922
減価償却累計額	△3,496	△3,272
減損損失累計額	△380	△391
工具、器具及び備品(純額)	233	258
土地	531	521
信託建物	3,667	3,667
減価償却累計額	△348	△466
信託建物(純額)	3,318	3,201
信託土地	1,948	1,948
リース資産	389	239
減価償却累計額	△228	△101
減損損失累計額	△66	△61
リース資産(純額)	93	75
建設仮勘定	430	480
有形固定資産合計	9,970	9,475
無形固定資産		
のれん	2,761	2,581
商標権	0	0
ソフトウェア	40	43
その他	14	6
無形固定資産合計	2,816	2,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	1,392
長期前払費用	107	108
差入保証金	4,335	4,289
繰延税金資産	1,797	2,646
その他	95	248
貸倒引当金	△27	—
投資その他の資産合計	7,413	8,685
固定資産合計	20,201	20,793
資産合計	35,248	34,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	811	716
短期借入金	6,294	3,227
1年内返済予定の長期借入金	10,025	10,851
1年内償還予定の社債	100	—
未払金	498	579
未払費用	1,058	1,102
未払法人税等	165	31
株主優待引当金	93	96
資産除去債務	65	231
その他	1,295	850
流動負債合計	20,409	17,687
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	6,284	4,674
リース債務	97	67
資産除去債務	1,265	1,202
長期前受収益	0	0
繰延税金負債	807	784
その他	47	37
固定負債合計	8,502	6,866
負債合計	28,911	24,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	△2,292	1,083
自己株式	△71	△72
株主資本合計	5,469	8,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	234
為替換算調整勘定	38	—
その他の包括利益累計額合計	94	234
新株予約権	1	1
非支配株主持分	772	658
純資産合計	6,336	9,738
負債純資産合計	35,248	34,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	32,235	37,079
売上原価	7,033	7,992
売上総利益	25,201	29,086
販売費及び一般管理費	24,734	25,843
営業利益	467	3,243
営業外収益		
受取利息	0	1
受取協賛金	33	42
受取配当金	1	1
受取地代家賃	87	72
助成金収入	459	—
その他	85	77
営業外収益合計	667	195
営業外費用		
支払利息	145	136
賃貸費用	79	64
支払手数料	21	21
持分法による投資損失	—	70
為替差損	10	1
その他	39	12
営業外費用合計	296	306
経常利益	838	3,131
特別利益		
固定資産売却益	0	8
立退補償金	590	—
債務免除益	24	—
特別利益合計	614	8
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	24	1
減損損失	296	625
その他	32	35
特別損失合計	353	663
税金等調整前当期純利益	1,099	2,475
法人税、住民税及び事業税	228	78
法人税等調整額	△57	△941
法人税等合計	171	△862
当期純利益	928	3,337
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	53	△77
親会社株主に帰属する当期純利益	875	3,415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	928	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	177
為替換算調整勘定	22	△38
その他の包括利益合計	95	139
包括利益	1,023	3,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964	3,551
非支配株主に係る包括利益	58	△74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	7,733	△3,238	△71	4,522
当期変動額					
剰余金の配当			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			875		875
自己株式の取得					—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減			73		73
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	946	—	946
当期末残高	100	7,733	△2,292	△71	5,469

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△16	16	△0	5	713	5,240
当期変動額						
剰余金の配当						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						875
自己株式の取得						—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減						73
その他						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	22	95	△4	58	149
当期変動額合計	72	22	95	△4	58	1,096
当期末残高	56	38	94	1	772	6,336

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	7,733	△2,292	△71	5,469
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			3,415		3,415
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減			162		162
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,376	△0	3,376
当期末残高	100	7,733	1,083	△72	8,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56	38	94	1	772	6,336
当期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						3,415
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増減						162
その他						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△38	139		△114	25
当期変動額合計	177	△38	139	—	△114	3,401
当期末残高	234	—	234	1	658	9,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,099	2,475
減価償却費	665	662
減損損失	296	625
のれん償却額	180	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	33
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
有形固定資産除却損	24	1
持分法による投資損益 (△は益)	—	70
受取利息及び受取配当金	△1	△2
助成金収入	△459	—
債務免除益	△24	—
立退補償金	△590	—
支払利息	145	136
支払手数料	21	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△481	△85
未収入金の増減額 (△は増加)	1	△299
前受収益の増減額 (△は減少)	△5	△2
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22	267
前払費用の増減額 (△は増加)	△38	77
未払費用の増減額 (△は減少)	88	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	426	△105
未払金の増減額 (△は減少)	△2,618	60
繰延資産の増減額 (△は増加)	48	—
未払又は未収消費税等の増減額	901	△388
その他	△158	25
小計	△444	3,793
利息及び配当金の受取額	1	2
立退補償金の受取額	650	—
助成金の受取額	4,658	—
利息の支払額	△149	△132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△217	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,498	3,396

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537	△758
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△22	△19
差入保証金の差入による支出	△36	△60
差入保証金の回収による収入	318	60
長期前払費用の増加による支出	△48	△52
投資有価証券の取得による支出	△79	△38
資産除去債務の履行による支出	△44	△115
その他	△54	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	△3,003
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△147	△852
リース債務の返済による支出	△36	△24
手数料の支払額	△21	△38
配当金の支払額	△0	△200
自己株式の取得による支出	—	△0
新株予約権の買入消却による支出	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△4,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,797	△1,698
現金及び現金同等物の期首残高	8,531	12,322
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	△22
現金及び現金同等物の期末残高	12,322	10,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項の定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食・アミューズメント事業」「ホテル・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。「飲食・アミューズメント事業」は、国内において飲食店の経営及び運営ならびにビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の経営及び運営を行っております。「ホテル・不動産事業」は、国内においてホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等、複数の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメント売上	28,616	—	28,616	—	28,616
コンテンツ売上	847	—	847	—	847
ホテル・不動産売上	—	2,495	2,495	—	2,495
顧客との契約から生じる収益	29,463	2,495	31,958	—	31,958
その他の収益	—	277	277	—	277
外部顧客への売上高	29,463	2,772	32,235	—	32,235
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,463	2,772	32,235	—	32,235
セグメント利益	873	846	1,719	△1,252	467
セグメント資産	20,460	10,770	31,231	4,017	35,248
その他の項目					
減価償却費	422	212	635	29	665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	277	724	0	725

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,252百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,017百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメント売上	33,674	—	33,674	—	33,674
コンテンツ売上	1,055	—	1,055	—	1,055
ホテル・不動産売上	—	2,055	2,055	—	2,055
顧客との契約から生じる収益	34,729	2,055	36,785	—	36,785
その他の収益	—	294	294	—	294
外部顧客への売上高	34,729	2,349	37,079	—	37,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,729	2,349	37,079	—	37,079
セグメント利益	4,195	341	4,536	△1,293	3,243
セグメント資産	18,874	10,363	29,238	5,054	34,292
その他の項目					
減価償却費	370	222	593	24	618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	604	144	748	19	768

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,293百万円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,054百万円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	296	—	—	296

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
減損損失	622	3	—	625

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	116	63	—	180
当期末残高	1,678	1,082	—	2,761

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	全社・消去	合計
当期償却額	116	63	—	180
当期末残高	1,562	1,019	—	2,581

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	20円10銭	214円30銭
1株当たり当期純利益	37円30銭	177円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	875	3,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	200	200
(うち優先配当額)	(200)	(200)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	675	3,215
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,103,969	18,103,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,336	9,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,973	5,859
(うち新株予約権)	(1)	(1)
(うち非支配株主持分)	(772)	(658)
(うち優先株式の払込金額)	(5,000)	(5,000)
(うち優先配当額)	(200)	(200)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	363	3,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	18,103,969	18,103,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。